

(案)

収 入  
印 紙

第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務基本契約書

1	業 務 名	第2期柏原市下水道施設包括的管理業務						
2	業 務 場 所	柏原市内一円						
3	業 務 期 間	令和7年7月1日 から 令和12年6月30日 まで						
4	予 定 総 金 額	¥						
	うち取引に係る消費税 及び地方消費税の合計額	¥						
	各 業 務 の 予 定 契 約 金 額	統括管理業務 ¥ — (うち取引に係る消費税及び地方消費税の合計額 ¥ —) 日常的管理保全業務 ¥ — (うち取引に係る消費税及び地方消費税の合計額 ¥ —) 計画的な管理保全業務 ¥ — (うち取引に係る消費税及び地方消費税の合計額 ¥ —) 計画策定業務 ¥ — (うち取引に係る消費税及び地方消費税の合計額 ¥ —) 災害予防業務 ¥ — (うち取引に係る消費税及び地方消費税の合計額 ¥ —)						
5	契 約 保 証 金	<input checked="" type="checkbox"/> 第4条第1項第 号適用 <input type="checkbox"/> 第4条適用外 (免除)						
6	業 務 内 容	別冊業務要求水準書のとおり						

上記の業務について、委託者と受託者は、各々対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証しとして本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

委託者

大阪府柏原市安堂町1番55号

柏原市

市長 富宅正浩

印

受託者

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

# 目次

(総則)	2
(指示等及び協議の書面主義)	2
(業務計画書等の提出)	2
(契約の保証)	2
(権利義務の譲渡等)	3
(一括再委託等の禁止)	3
(特許権等の使用)	3
(監督職員)	3
(統括責任者等)	3
(統括責任者等に対する措置請求)	4
(業務の報告)	4
(業務の調査等)	4
(条件等の変更)	4
(要求水準書等の変更)	4
(業務の中止)	4
(受託者の請求による業務期間の延長)	5
(委託者の請求による業務期間の短縮等)	5
(業務期間の変更方法)	5
(予定総金額の変更方法等)	5
(予定総金額の変更に代える要求水準書等の変更)	5
(年度協定)	5
(改善提案)	5
(契約不適合責任)	5
(委託者の任意解除権)	6
(履行遅滞の場合における損害金等)	6
(委託者の解除権)	6
(行為要件に基づく契約解除)	7
(委託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)	7
(受託者の解除権)	7
(委託者の損害賠償請求等)	7
(受託者の損害賠償請求)	8
(解除の効果)	8
(解除に伴う措置)	8
(保険)	9
(賠償金等の徴収)	9
(契約不適合責任期間)	9
(相殺)	9
(情報通信の技術を利用する方法)	9
(消費税及び地方消費税)	9
(契約外の事項)	9

## (総則)

第1条 委託者及び受託者は、この契約書（頭書を含む。以下同じ。）に基づき、要求水準書等（別冊のプロポーザル実施要領、要求水準書、モニタリング基本計画、質問回答書、企画提案書及びモニタリング実施計画書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び要求水準書等を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

- 2 受託者は、この契約における業務を業務期間内に完了し、業務の目的物（以下「成果物」という。）を委託者に引き渡すものとし、委託者は、その予定総金額を支払うものとする。
- 3 委託者は、その意図する成果物を完成させるため、業務に関する指示を受託者又は受託者の統括責任者に対して行うことができる。この場合において、受託者又は受託者の統括責任者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。
- 4 受託者は、この契約書若しくは要求水準書等に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは委託者と受託者との協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 5 受託者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。また、個人情報を取り扱う場合には、別記個人情報取扱特記事項を遵守しなければならない。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この契約書に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、要求水準書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 9 この契約書及び要求水準書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申し立てについては、羽曳野簡易裁判所、大阪地方裁判所堺支部又は大阪地方裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

## (指示等及び協議の書面主義)

第2条 この契約書に定める指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、委託者及び受託者は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、委託者及び受託者は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。
- 3 委託者及び受託者は、この契約書の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

## (業務計画書等の提出)

第3条 受託者は、要求水準書等に基づいて、業務計画書又は業務工程表等（以下「業務計画書等」という。）を作成し、委託者に提出しなければならない。

- 2 委託者は、必要があると認めるときは、受託者に対してその修正を請求することができる。
- 3 この契約書の他の条項の規定により業務期間又は業務仕様等が変更された場合において、委託者は、必要があると認めるときは、受託者に対して業務計画書等の再提出を請求することができる。
- 4 業務計画書等は、委託者及び受託者を拘束するものではない。

## (契約の保証)

第4条 受託者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を委託者に寄託しなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
  - (2) 契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供
  - (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行又は委託者が確実と認める金融機関の保証
  - (4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 受託者は、前項の規定による保険証券の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって、当該履行保証保険契約の相手方が定め、委託者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受託者は、当該保険証券を寄託したものとみなす。
  - 3 第1項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第6項において「保証の額」という。）は、予定総金額の100分の10以上としなければならない。
  - 4 受託者が第1項第3号又は第4号のいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第30条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。
  - 5 第1項の規定により、受託者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
  - 6 予定総金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の年間契約金額の100分の10に達するまで、委託者は、保証の額の増額を請求することができ、受託者は、保証の額の減額を請求することができる。
  - 7 業務期間の変更があった場合は、委託者は保証期間の延長を求めることができ、受託者は短縮を求めることができ

- る。
- 8 委託者が認めた場合は、第1項第1号又は第2号の保証を付した後、同項第3号又は第4号の保証に変更することができる。
  - 9 契約保証金には、利子は付さないものとする。
  - 10 履行保証保険の期間については、第7項の場合を除き、契約締結日から業務期間の末日までとする。
  - 11 委託者は、業務期間が満了したとき又は第7項の規定により変更した場合は、受託者の請求により滞りなく契約保証金を還付するものとする。

#### **(権利義務の譲渡等)**

- 第5条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受託者は、成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

#### **(一括再委託等の禁止)**

- 第6条 受託者は、業務の全部を一括して、又は要求水準書等において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 受託者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、委託者の承諾を得なければならない。ただし、委託者が要求水準書等において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。
  - 3 委託者は、受託者に対して、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。
  - 4 受託者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせたときは、その第三者が柏原市暴力団排除条例（平成25年柏原市条例第27号）第2条第7号に規定する暴力団員又は同条第8号に規定する暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書を徴収し、委託者に提出しなければならない。ただし、その第三者との契約において予定総金額が500万円未満となる場合は、この限りでない。
  - 5 受託者は、委託者により入札等排除措置を受けている者、委託者以外から入札等排除措置に相当する措置を受けている者、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する旨の通報等を受けた者及び前項に規定する誓約書を提出しない者に業務の一部を委任し、又は請け負わせてはならない。
  - 6 前項の規定に該当する者に業務の一部を委任し、又は請け負わせている場合、受託者は、その者への委任又は請負を解除しなければならない。この場合において、受託者は一切の責任を負うものとする。

#### **(特許権等の使用)**

- 第7条 受託者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている業務仕様又は施行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、委託者がその業務仕様又は施行方法を指定した場合において、要求水準書等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受託者がその存在を知らなかったときは、委託者は、受託者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

#### **(監督職員)**

- 第8条 委託者は、監督職員を置いたときは、その氏名を受託者に通知しなければならない。監督職員を変更したときも同様とする。
- 2 監督職員は、この契約書の他の条項に定めるもの及びこの契約書に基づく委託者の権限とされる事項のうち委託者が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、要求水準書等に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。
    - (1) 委託者の意図する成果物を完成させるための受託者又は受託者の統括責任者に対する業務に関する指示
    - (2) この契約書及び要求水準書等の記載内容に関する受託者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答
    - (3) この契約の履行に関する受託者又は受託者の統括責任者との協議
    - (4) 業務の進捗の確認、要求水準書等の記載内容と履行内容との照合その他この契約の履行状況の調査
  - 3 委託者は、2名以上の監督職員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督職員の有する権限の内容を監督職員にこの契約書に基づく委託者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受託者に通知しなければならない。
  - 4 第2項の規定に基づく監督職員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。
  - 5 この契約書に定める書面の提出は、要求水準書等に定めるものを除き、監督職員を経由して行うものとする。この場合においては、監督職員に到達した日をもって委託者に到達したものとみなす。

#### **(統括責任者等)**

- 第9条 受託者は、業務を実施するに当たって統括責任者を定め、その氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。統括責任者を変更したときも、同様とする。
- 2 統括責任者は、この契約の履行に関し、業務の管理及び統括を行うほか、予定総金額の変更、業務期間の変更、年度協定で定める委託料の請求及び受領、第10条第1項の請求の受理、同条第2項の決定及び通知、同条第3項の請求、同条第4項の通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受託者の一切の権限を行使することができる。

- 3 受託者は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを統括責任者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を委託者に通知しなければならない。
- 4 受託者は、業務に従事する者の氏名を委託者に書面で届け出なければならない。業務に従事する者を変更したときも、同様とする。
- 5 受託者及び受託者の関係者は、委託者の承諾を得たうえで、業務の履行のため、委託者の管理する施設内に立ち入ることができるものとする。この場合において、受託者及び受託者の関係者は、必ず身分を証明する証票を携行しなければならない。

#### **(統括責任者等に対する措置請求)**

第10条 委託者は、統括責任者又は業務に従事する者若しくは第6条第2項の規定により受託者から業務を委任され、若しくは請け負った者がその業務の実施につき著しく不相当と認められるときは、受託者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 受託者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に委託者に通知しなければならない。
- 3 受託者は、監督職員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、委託者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 4 委託者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に受託者に通知しなければならない。

#### **(業務の報告)**

第11条 受託者は、要求水準書等に定めるところにより、業務の履行について委託者に報告しなければならない。

#### **(業務の調査等)**

第12条 委託者は、必要と認めるときは、受託者に対して業務の履行状況につき調査を行う、又は報告を求めることができる。

#### **(条件等の変更)**

第13条 受託者は、業務を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに委託者に通知し、その確認を請求しなければならない。

- (1) 図面、要求水準書、説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。
  - (2) 要求水準書等に誤謬又は脱漏があること。
  - (3) 要求水準書等の表示が明確でないこと。
  - (4) 履行上の制約等要求水準書等に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違すること。
  - (5) 要求水準書等に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。
- 2 委託者は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受託者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受託者が立会いに応じない場合には、受託者の立会いを得ずに行うことができる。
  - 3 委託者は、受託者の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を受託者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、受託者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。
  - 4 前項の調査の結果により第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、委託者は、要求水準書等の訂正又は変更を行わなければならない。
  - 5 前項の規定により要求水準書等の訂正又は変更が行われた場合において、委託者は、必要があると認められるときは、業務期間若しくは予定総金額を変更し、又は受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### **(要求水準書等の変更)**

第14条 委託者は、前条第4項の規定によるほか、必要があると認めるときは、要求水準書等又は業務に関する指示（以下この条において「要求水準書等」という。）の変更内容を受託者に通知して、要求水準書等を変更することができる。この場合において、委託者は、必要があると認められるときは業務期間若しくは予定総金額を変更し、又は受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### **(業務の中止)**

第15条 暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という。）であって、受託者の責めに帰することができないものにより作業現場の状態が変動したため、受託者が業務を行うことができないと認められるときは、委託者は、業務を中止する旨を直ちに受託者に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させなければならない。

- 2 委託者は、前項の規定によるほか、業務を中止する必要があると認めるときは、その旨を受託者に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させることができる。
- 3 委託者は、前2項の規定により業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは業務期間若しくは

予定総金額を変更し、又は受託者が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### **(受託者の請求による業務期間の延長)**

第16条 受託者は、その責めに帰すことができない事由により業務期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により委託者に業務期間の延長変更を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、業務期間を延長しなければならない。委託者は、その業務期間の延長が委託者の責めに帰すべき事由による場合においては、予定総金額について必要と認められる変更を行い、又は受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### **(委託者の請求による業務期間の短縮等)**

第17条 委託者は、特別の理由により業務期間を短縮する必要があるときは、業務期間の短縮変更を受託者に請求することができる。

2 委託者は、前項の場合において、必要があると認められるときは、予定総金額を変更し、又は受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

3 業務期間の延長又は短縮を行うときは、この業務に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により業務等の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

#### **(業務期間の変更方法)**

第18条 業務期間の変更については、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、委託者が定め、受託者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知するものとする。ただし、委託者が業務期間の変更事由が生じた日（第17条の場合にあつては委託者が業務期間の変更を受けた日、前条の場合にあつては受託者が業務期間の変更の請求を受けた日）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受託者は、協議開始の日を定め、委託者に通知することができる。

#### **(予定総金額の変更方法等)**

第19条 予定総金額の変更については、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、委託者が定め、受託者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知するものとする。ただし、委託者が予定総金額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受託者は、協議開始の日を定め、委託者に通知することができる。

3 この契約書の規定により、受託者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に委託者が負担する必要な費用の額については、委託者と受託者とが協議して定める。

#### **(予定総金額の変更に代える要求水準書等の変更)**

第20条 委託者は、第7条、第13条から第17条までの規定により予定総金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、予定総金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて要求水準書等を変更することができる。この場合において、要求水準書等の変更内容は、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、委託者が定め、受託者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知しなければならない。ただし、委託者が同項の予定総金額を増額すべき事由又は費用の負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受託者は、協議開始の日を定め、委託者に通知することができる。

#### **(年度協定)**

第21条 委託者及び受託者は、各年度における業務の実施数量、実施箇所、実施期間、委託料、検査、支払い方法及びその他必要な事項について、要求水準書等及び別紙1から別紙7の年度協定書（案）を踏まえて協議し、各年度の業務開始前に、年度協定を締結するものとする。

2 年度協定における実施数量及び委託料は、当該年度の下水道事業の予算額及び、交付金対象業務については当該交付金の内示額を踏まえて決定するものとする。なお、その場合の委託料は、実施数量に基づき本市が設定した予定価格に対して、企画提案書の提案金額を見積上限価格で除した値を乗じて得た金額とする。

#### **(改善提案)**

第22条 受託者は、業務について要求水準書等又は年度協定で示された手法より効果的かつ効率的な手法（以下第22条において「新手法」という。）を、委託者に提案することができる。

2 委託者は、前項の新手法により業務を実施するように、要求水準書等又は年度協定を変更することができる。

3 前項の場合において、新手法による業務費用の削減効果が明らかな場合は、受託者は、削減された費用のうち一定割合を受け取ることができる。なお、当該割合については、委託者と受託者とが協議して定める。

#### **(契約不適合責任)**

第23条 委託者は、引き渡された成果物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受託者に対し、目的物の修補又は代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、委託者は履行の追完を請求することができない。

- 2 前項において受託者が負うべき責任は、年度協定で定める検査に合格したことをもって免れるものではない。
- 3 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 4 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
  - (1) 履行の追完が不能であるとき。
  - (2) 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
  - (3) 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
  - (4) 前3号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

#### (委託者の任意解除権)

第24条 委託者は、業務が完了するまでの間は、第26条又は第27条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

- 2 委託者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

#### (履行遅滞の場合における損害金等)

第25条 受託者の責めに帰すべき事由により業務期間内に業務を完了することができない場合においては、委託者は、損害金の支払を受託者に請求することができる。

- 2 前項の損害金の額は、年度協定で定める委託料につき、遅延日数に応じ、当該契約締結日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に規定する率（以下「支払遅延防止法の率」という。）で計算した額とする。
- 3 委託者の責めに帰すべき事由により、年度協定で定める委託料の支払が遅れた場合においては、受託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、支払遅延防止法の率で計算した額の遅延利息の支払を委託者に請求することができる。

#### (委託者の解除権)

第26条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がその契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なくこの契約の全部又は一部を履行しないとき。
- (2) 年度協定で定める実施期間内に業務が完了しないとき、又は完了する見込みが明らかでないとき認められるとき。
- (3) 正当な理由なく、第23条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。
- 2 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、前項の催告をすることなく、直ちにこの契約を解除することができる。
  - (1) 第5条の規定に違反して、本契約から生じる債権を譲渡したとき。
  - (2) 受託者の債務の全部の履行が不能であるとき。
  - (3) 受託者がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
  - (4) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
  - (5) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
  - (6) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前項の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
  - (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に本契約から生じる債権を譲渡したとき。
  - (8) この契約の締結又は履行に当たり不正な行為をしたとき。
  - (9) 故意又は過失により委託者に重大な損害を与えたとき。
  - (10) 第29条の規定によらないで受託者からこの契約の解除の申し入れがあったとき。
  - (11) 受託者（受託者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
    - イ 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

- ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
  - ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
  - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
  - ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - ヘ 再委託契約その他の契約にあたり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当する者又は第6条第5項に該当する者と知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
  - ト 受託者が、イからホまでのいずれかに該当する者又は第6条第5項に該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（へに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。
  - チ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第8条の4第1項の規定による必要な措置を命ぜられたとき。
  - リ 独占禁止法第7条第1項若しくは同条第2項（同法第8条の2第2項及び同法第20条第2項において準用する場合を含む。）、同法第8条の2第1項若しくは同条第3項、同法第17条の2又は同法第20条第1項の規定による排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受けたとき。
  - ヌ 独占禁止法第7条の2第1項（同条第2項及び第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を受けたとき、又は同法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同条第10項の規定により納付命令を受けなかったとき。
  - ル 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第3条の規定による刑の容疑により刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第247条の規定に基づく公訴を提起されたとき（受託者の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。
  - ヲ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項第2号に該当すると認められたとき。
  - ワ 第6条第1項の規定に違反したとき。
- 3 次に掲げる場合には、委託者は、第1項の催告をすることなく、直ちに契約の一部の解除をすることができる。
- (1) 債務の一部の履行が不能であるとき。
  - (2) 受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

#### **(行為要件に基づく契約解除)**

第27条 委託者は、次の各号の一に該当する行為があった場合は、何らの催告を要せず、この契約を解除することができる。

- (1) 受託者、受託者の使用人、受託者の事業を実質的に支配している者、受託者の役員、受託者が株式会社の場合はその2分の1以上の株式を有する者、又は受託者が合名会社、合資会社、合同会社若しくは有限会社の場合はその社員（以下、これらを「受託者等」という。）が、委託者の職員に対し、本契約の対象の業務に関すると否に関わらず、暴力行為若しくは傷害行為をしたとき、脅迫的な言動をしたとき、暴力的な要求行為をしたとき、その他の不当な要求をしたとき、偽計又は威力を用いて委託者の業務を妨害する行為をしたとき、その他受託者として不適格と認められる行為をしたとき。
- (2) 委託者の職員に対し前号に定める行為をした者（受託者等を除く。）がある場合において、受託者等がそれを共謀、依頼、幫助、教唆又は助長したとき。

#### **(委託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)**

第28条 第26条又は前条に定める場合が委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

#### **(受託者の解除権)**

第29条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 第14条の規定により要求水準書等を変更したため、予定総金額が3分の2以上減少したとき。
  - (2) 第15条の規定による業務の中止期間が業務期間の10分の5（業務期間の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- 2 前項各号に定める事項が受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、前項の規定による契約の解除をすることができない。

#### **(委託者の損害賠償請求等)**

第30条 委託者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を受託者に対し請求することができる。

- (1) 第23条第1項に規定する契約不適合があるとき。
  - (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当する場合には、受託者は、当該年度の予定契約金額の100分の10に相当する額を違約金として、委託者の指定する期間内に委託者に支払わなければならない。



- (1) 第26条又は第27条の規定によりこの契約が解除された場合
  - (2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となった場合
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
  - (2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
  - (3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項又は第2項の場合において、第4条第1項の規定により、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は、第26条第2項第11号の規定によりこの契約が解除された場合を除き、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。
- 5 第2項及び前項の規定による違約金の支払は、別に損害賠償の請求を妨げるものではない。
- 6 第1項、第2項（第3項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）又は前項に定める場合が、この契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項、第2項及び前項の規定は適用しない。
- 7 受託者は、この契約により、委託者に支払うべき債務が生じた場合において、その債務額を委託者の指定する期限内に納付しないときは、指定期限日の翌日から納付の日までの日数に応じ債務額に対して支払遅延防止法の率で計算して得た額を遅滞料として併せて委託者に納付しなければならない。

第30条の2 受託者は、この契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、賠償金として、予定総金額の100分の20に相当する額を委託者の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、委託者がこの契約を解除するか否かを問わず、業務が完了した後も同様とする。

- (1) 受託者に違反行為があったとして公正取引委員会が行った排除措置命令が確定したとき。
  - (2) 受託者に違反行為があったとして公正取引委員会が行った納付命令が確定したとき、又は独占禁止法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同条第10項の規定により納付命令を受けなかったとき。
  - (3) 第26条第2項第11号に規定する刑が確定したとき。
  - (4) 第26条第2項第11号に該当したとき。
- 2 前項の場合において、委託者に生じた実際の損害額が、前項に規定する賠償金の額を超える場合には、受託者は、超過額を委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

#### **(受託者の損害賠償請求)**

第31条 委託者は、第24条の規定によりこの契約を解除した場合において、これにより受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償金の額は、委託者と受託者が協議の上、これを定めるものとする。ただし、その損害が、委託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- 2 前項の規定は、第29条第1項に該当し、同条の規定によりこの契約が解除された場合について準用する。

#### **(解除の効果)**

第32条 この契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する委託者及び受託者の義務は消滅する。

- 2 委託者は、前項の規定にかかわらず、この契約が解除されたとき、既に履行された部分について引渡しを受ける必要があると認める場合は、その部分の検査を行い、検査に合格した部分について引渡しを受けることができる。この場合において、委託者は、受託者に相応する金額（以下「既履行部分委託料」という。）を支払わなければならない。
- 3 前項に規定する既履行部分委託料は、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、委託者が定め、受託者に通知する。

#### **(解除に伴う措置)**

第33条 受託者は、この契約が解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を委託者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が受託者の故意又は過失により滅失又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

- 2 受託者は、この契約が解除された場合において、業務場所に受託者が所有又は管理する業務の出来形部分、器具、仮設物その他の物件（第6条第2項の規定により、受託者から業務の一部を委任され、又は請け負った者が所有又は管理するこれらの物件を含む。以下この条において同じ。）があるときは、受託者は、当該物件を撤去するとともに、業務場所を修復し、取り片付けて、委託者に明け渡さなければならない。
- 3 前項に規定する撤去並びに修復及び取り片付けに要する費用（以下この項及び次項において「撤去費用等」という。）は、次の各号に掲げる撤去費用等につき、それぞれ各号に定めるところにより委託者又は受託者が負担する。

- (1) 業務の出来形部分に関する撤去費用等  
契約の解除が第26条、第27条又は第30条第3項によるときは受託者が負担し、第24条又は第29条によるときは委託者が負担する。

(2) 器具、仮設物その他物件に関する撤去費用等は受託者が負担する。

- 4 第2項の場合において、受託者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は業務場所の修復若しくは取り片付けを行わないときは、委託者は、受託者に代わって当該物件の処分又は業務場所の原状回復若しくは取り片付けを行うことができる。この場合において、受託者は、委託者の処分又は原状回復若しくは取り片付けについて異議を申し出ることができず、また、委託者が支出した撤去費用等（前項第1号の規定により、委託者が負担する業務の出来形部部分に係るものを除く。）を負担しなければならない。
- 5 第1項前段に規定する受託者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第26条、第27条又は第30条第3項によるときは委託者が定め、第24条又は第29条の規定によるときは受託者が委託者の意見を聴いて定めるものとし、第1項後段及び第2項に規定する受託者のとるべき措置の期限、方法等については、委託者が受託者の意見を聴いて定めるものとする。

#### **(保険)**

第34条 受託者は、要求水準書等に基づき保険を付したとき又は任意に保険を付しているときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに委託者に提示しなければならない。

#### **(賠償金等の徴収)**

第35条 受託者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を委託者の指定する期間内に支払わないときは、委託者は、その支払わない額に委託者の指定する期間を経過した日から年度協定で定める委託料支払いの日まで支払遅延防止法の率で計算した利息を付した額を請求する。

- 2 前項追徴をする場合には、委託者は、受託者から遅延日数につき支払遅延防止法の率で計算した額の延滞金を徴収する。

#### **(契約不適合責任期間)**

第36条 引渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるとき、追完、損害賠償及び代金の減額の請求並びに契約の解除は、委託者がその不適合を知ったときから1年以内に受託者に通知しなければならない。ただし、委託者が成果物の引渡しを受けた時点において、受託者がその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときはこの限りではない。

#### **(相殺)**

第37条 委託者は、受託者に対して有する金銭債権があるときは、受託者が委託者に対して有する保証金返還請求権、請負代金請求権及びその他の債権と相殺することができる。

- 2 前項の場合において、相殺して、なお不足があるときは、受託者は、委託者の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。

#### **(情報通信の技術を利用する方法)**

第38条 この契約書において書面により行わなければならないこととされている指示等は、法令に違反せず、その取扱いが設計図書に定められている場合は、電磁的方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

#### **(消費税及び地方消費税)**

第39条 消費税額及び地方消費税額（以下「消費税額等」という。）は、年度協定で定める委託料に対し、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び同法第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び同法第72条の83の規定に基づき算出する。

- 2 消費税額等の計算結果に1円未満の端数が生じた場合、当該端数は切り捨てるものとする。

#### **(契約外の事項)**

第40条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて委託者と受託者とが協議して定める。

(別記)

#### 個人情報取扱特記事項

(基本事項)

第1 この契約により、柏原市（以下「委託者」という。）から事務の委託を受けた者（以下「受託者」という。）は、この契約による事務を処理するに当たり、個人情報を取り扱う際には、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう、適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。  
2 受託者は、この契約による事務に従事する者に対し、在職中及び退職後においても、この契約による事務に係る個人情報の内容を他に漏らしてはならないことその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。  
3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(収集の制限)

第3 受託者は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(厳重な保管及び搬送)

第4 受託者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、き損その他の事故を防止するため、電磁的記録の資料等の暗号化や個人情報が記録された資料等の運搬中に資料等から離れないなど、個人情報の厳重な保管及び搬送に必要な措置を講じなければならない。

(再委託の禁止)

第5 受託者は、この契約による個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託してはならない。

(委託目的以外の利用等の禁止)

第6 受託者は、委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の処理以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写及び複製の禁止)

第7 受託者は、委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定)

第8 受託者は、この契約による事務の処理については、委託者の庁舎内及び受託者の事務所において行うものとする。ただし、その他の作業場所で事務を処理することにつき、当該作業場所における適正管理の実施、その他安全確保の措置について、あらかじめ委託者に届け出て、委託者の承諾を得た場合は、当該作業場所において事務を処理することができる。

(事故発生時の報告義務)

第9 受託者は、この個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに、委託者に報告し、その指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(個人情報の返還)

第10 受託者は、この契約による業務を行うため委託者から提供を受け、又は受託者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときはその指示に従うものとする。

(措置事項に違反した場合の契約解除及び損害賠償)

第11 委託者は、受託者がこの個人情報取扱特記事項の内容に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(調査)

第12 委託者は、受託者がこの契約による業務を行うに当たり、取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

(その他)

第13 受託者は、前第1から第12に掲げるもののほか、個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

収入  
印紙

第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務年度協定書 (統括管理業務等)

業 務 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで							
年 度 予 定 金 額	¥							
うち取引に係る消費税 及び地方消費税の合計額	¥							
各 業 務 の 年 度 予 定 金 額	統括管理業務 ¥●●●●●●●- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の合計額 ¥●●●●●●-)  日常的管理保全業務 ¥●●●●●●●- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の合計額 ¥●●●●●●-)  災害予防業務 ¥●●●●●●●- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の合計額 ¥●●●●●●-)  災害予防業務 ¥●●●●●●●- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の合計額 ¥●●●●●●-)							

令和●年●月●日付け第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務基本契約書 (以下「基本契約書」という。) 第 21 条に基づき、令和●年度の統括管理業務、日常的管理保全業務、災害予防業務 (以下「統括管理業務等」という。) について、上記のとおり、第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務年度協定 (統括管理業務等) (以下「本協定」という。) を締結する。

なお、基本契約書において定義された用語は、本協定に別途定める場合を除き、本協定においても同じ意味を有するものとする。ただし、基本契約書における「年度協定で定める委託料」は、本協定における年度予定金額を指すものとし、基本契約書第 21 条第 2 項の「予定価格」は別表の単価を指すものとする。

本協定の証しとして本書 2 通を作成し、委託者及び受託者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和●年●月●日

委託者 所在地 大阪府柏原市安堂町 1 番 55 号  
 名称 柏原市下水道事業  
 代表者 柏原市長 富宅 正浩

受託者 所在地  
 商号又は名称  
 代表者

(予定数量及び単価)

第1条 業務の予定数量及び単価は、別表のとおりとする。なお、別表に定めのない単価が必要になった場合は、委託者と受託者とが協議して定める。

(検査及び引渡し)

第2条 受託者は、3カ月ごとの業務を完了したときは、その旨を委託者に通知して検査を受けなければならない。

2 委託者又は委託者が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項の規定による業務完了の通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に受託者の立会いの上、要求水準書等に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を行い、当該検査の結果を受託者に通知しなければならない。

3 委託者は、前項の検査によって業務の完了を確認した後、受託者が成果物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該成果物の引渡しを受けなければならない。

4 委託者は、受託者が前項の申出を行わないときは、当該成果物の引渡しを月額契約金額の支払の完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合において、受託者は、当該請求に直ちに応じなければならない。

5 受託者は、業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに履行して委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、履行の完了を業務の完了とみなして前4項の規定を準用する。

6 検査及び引渡しは、業務実施年度内に完了することとする。

(業務委託料の支払)

第3条 受託者は、前条第2項（前条第5項において読み替えて準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の検査に合格したときは、履行が完了した部分に係る業務委託料の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に前項の業務委託料を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査を完了しないときは、その期限を経過した日から検査を完了した日までの期間の日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

4 委託者は、モニタリング実施計画に基づく統括管理業務等のモニタリング結果が芳しくない場合は、モニタリング実施計画の定めに従って、業務委託料を減額することができる。

(引渡し前における成果物の使用)

第4条 委託者は、第2条第3項若しくは第4項の規定による引渡し前においても、成果物の全部又は一部を受託者の承諾を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、委託者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 委託者は、第1項の規定により成果物の全部又は一部を使用したことにより受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(協定内容の変更)

第5条 本協定の内容について変更の必要が生じた場合は、委託者及び受託者との協議の上、本協定を変更することができる。

(基本契約の解除による本協定の解除)

第6条 本協定の期間中に基本契約の全部又は統括管理業務等の履行に係る部分が解除された場合は、本協定も同時に解除されるものとする。

(年度協定の効力)

第7条 本協定は、令和●年度の統括管理業務等の履行、検査、支払が完了するまで効力を有するものとする。

(その他)

第8条 基本契約書及び本協定に定めのない事項については、必要に応じて委託者と受託者とが協議して定める。

2 本協定と基本契約との間に齟齬又は矛盾がある場合には、本協定の内容が優先する。

別表

1 統括管理業務に係る単価

工種	単位	予定数量	単価
統括管理業務	月		

2 日常的管理保全業務（住民対応業務）に係る単価

工種	単位	予定数量	単価
住民対応（平日昼間）	件		
住民対応（平日昼間）	件		
住民対応（休日昼間）	件		
住民対応（休日夜間）	件		

※予定数量は、当該年度の業務量を保証するものではない。

3 日常的管理保全業務（定期清掃業務・緊急清掃業務）に係る単価

工種	単位	予定数量	単価

※予定数量は、当該年度の業務量を保証するものではない。

4 日常的管理保全業務（緊急修繕業務）に係る単価

工種	単位	予定数量	単価

※予定数量は、当該年度の業務量を保証するものではない。

5 災害予防業務（警戒巡視業務）に係る単価

工種	単位	予定数量	単価
巡視及び清掃（平日昼間）	巡		
巡視及び清掃（平日夜間）	巡		
巡視及び清掃（休日昼間）	巡		
巡視及び清掃（休日夜間）	巡		

※予定数量は、当該年度の業務量を保証するものではない。

※1巡とは、要求水準で定めた警戒巡視箇所について、一通りの巡視及び必要な清掃を行うことを指す。

6 災害予防業務（土嚢作成等業務）に係る単価

工種	単位	予定数量	単価
土嚢作成	袋		
土嚢配備及び回収	回		

※予定数量は、当該年度の業務量を保証するものではない。

収 入  
印 紙

第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務年度協定書 (点検業務)

1	業 務 名	令和●年度スクリーニング調査等業務 (R●-1)							
2	業 務 場 所	柏原市内一円							
3	業 務 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで							
4	業 務 委 託 料	¥							
	うち取引に係る消費税 及び地方消費税の合計額	¥							

令和●年●月●日付け第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務基本契約書 (以下「基本契約書」という。) 第 21 条に基づき、令和●年度の計画的な管理保全業務のうち点検調査業務について、上記のとおり、第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務年度協定 (点検業務) (以下「本協定」という。) を締結する。

なお、基本契約書において定義された用語は、本協定に別途定める場合を除き、本協定においても同じ意味を有するものとする。

本協定の証しとして本書 2 通を作成し、委託者及び受託者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和●年●月●日

委託者 所 在 地 大阪府柏原市安堂町 1 番 55 号  
 名 称 柏原市下水道事業  
 代 表 者 柏原市長 富宅 正浩

受託者 所 在 地  
 商号又は名称  
 代 表 者

(業務の内容)

第1条 業務の内容は、別記の令和●年度スクリーニング調査等業務 (R●-1) 仕様書 (以下「仕様書」という。) のとおりとする。

(検査及び引渡し)

第2条 受託者は、業務を完了したときは、その旨を委託者に通知して検査を受けなければならない。

2 委託者又は委託者が検査を行う者として定めた職員 (以下「検査職員」という。) は、前項の規定による業務完了の通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に受託者の立会いの上、要求水準書等及び仕様書に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を行い、当該検査の結果を受託者に通知しなければならない。

3 委託者は、前項の検査によって業務の完了を確認した後、受託者が成果物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該成果物の引渡しを受けなければならない。

4 委託者は、受託者が前項の申出を行わないときは、当該成果物の引渡しを業務委託料の支払の完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合において、受託者は、当該請求に直ちに応じなければならない。

5 受託者は、業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに履行して委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、履行の完了を業務の完了とみなして前4項の規定を準用する。

6 検査及び引渡しは、業務期間内に完了することとする。

(業務委託料の支払)

第3条 受託者は、前条第2項 (前条第5項において読み替えて準用する場合を含む。以下この条において同じ。) の検査に合格したときは、業務委託料の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に業務委託料を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間 (以下この項において「約定期間」という。) の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

4 委託者は、モニタリング実施計画に基づく点検調査業務のモニタリング結果が芳しくない場合は、モニタリング実施計画の定めに従って、業務委託料を減額することができる。

(引渡し前における成果物の使用)

第4条 委託者は、第2条第3項若しくは第4項の規定による引渡し前においても、成果物の全部又は一部を受託者の承諾を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、委託者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 委託者は、第1項の規定により成果物の全部又は一部を使用したことにより受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(協定内容の変更)

第5条 本協定の内容について変更の必要が生じた場合は、委託者及び受託者との協議の上、本協定を変更することができる。

(基本契約の解除による本協定の解除)

第6条 本協定の期間中に基本契約の全部又は点検調査業務の履行に係る部分が解除された場合は、本協定も同時に解除されるものとする。

(年度協定の効力)

第7条 本協定は、令和●年度スクリーニング調査等 (R●-1) 業務の履行、検査、支払が完了するまで効力を有するものとする。

(その他)

第8条 基本契約書及び本協定に定めのない事項については、必要に応じて委託者と受託者とが協議して定める。

2 本協定と基本契約との間に齟齬又は矛盾がある場合には、本協定の内容が優先する。



## 令和●年度スクリーニング調査等業務（R●-1）仕様書

## 1 業務内容

- (1) 本業務に係る点検及び調査の数量は次のとおりとする。

工種	単位	数量
マンホール蓋目視点検工	基	
管口カメラ点検工（管径 600mm 未満）	基	
点検工（管径 600mm 以上）	基	
(注) 1. 上記工種の他、必要な仮設工、報告書作成工等を含む。 2. 対象施設の詳細については、別添の対象施設一覧及び対象施設位置図に示す。		

- (2) 点検の項目、実施方法、判定基準等は、『下水道維持管理指針（実務編）（公益社団法人日本下水道協会）』及び『下水道管路管理積算資料（公益社団法人日本下水道管路管理業協会）』に準ずること。
- (3) 本仕様書の定めによる作業が困難な場合は、委託者と協議を行った上で対応方法を決定すること。
- (4) 本仕様書の定めと異なる手法により作業を実施しようとする場合は、事前に委託者の承諾を得ること。

## 2 提出書類

- (1) 受託者は、次の書類を提出し、承諾を受けたいうで本業務に着手すること。
- (ア) 着手届
  - (イ) 工程表
  - (ウ) 内訳明細書
  - (エ) 業務計画書（実施体制、安全管理体制、点検計画、緊急連絡先）
  - (オ) 酸素欠乏危険作業主任者届（酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証の写しを添付すること。）
- (2) 提出した書類の内容を変更する必要がある時は、ただちに変更届を提出すること。
- (3) 本業務が完了した時は、すみやかに次の書類を提出すること。
- (ア) 完了通知書
  - (イ) 出来高調書
  - (ウ) 業務打合せ簿
  - (エ) 成果品（概要、判定基準、集計表、位置図、点検記録表、記録写真、電子データ）
  - (オ) 引渡書
  - (カ) 請求書
- (4) 本業務の成果品は、紙媒体一部及び電子データ一式により提出すること。
- (5) 前記各項のほか、監督員が提出するように指示した書類は、指定期日までに提出すること。

## 3 現場体制

- (1) 受託者は、現場に主任技術者を常駐させて、所定の業務に従事させること。
- (2) マンホール又は管渠の内部で作業を行う場合は、酸素欠乏危険作業主任者を定め、現場に常駐させ、所定の業務に従事させること。
- (3) 受託者は、善良な調査員を選定し、秩序正しい点検又は調査を行わせ、熟練を要する作業には相当の経験を有する者を従事させること。
- (4) 受託者は、本業務の適正な進捗を図るとともに、そのために十分な数の調査員を配置すること。

## 4 工程管理

- (1) 工程表と実績に差が生じた場合は、業務を円滑に遂行するために必要な措置を講じること。
- (2) 本市の閉庁日に現場作業を行う必要がある場合は、あらかじめ、その内容及び時間等について、委託者の承諾を得ること。
- (3) 交付金対象となる施設については、令和●年度の交付金の決定通知の後に着手すること。

収入  
印紙

**第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務年度協定書（調査業務）**

1	業 務 名	令和●年度スクリーニング調査等業務（R●-2）							
2	業 務 場 所	柏原市内一円							
3	業 務 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで							
4	業 務 委 託 料	¥							
	うち取引に係る消費税 及び地方消費税の合計額	¥							

令和●年●月●日付け第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務基本契約書（以下「基本契約書」という。）第 21 条に基づき、令和●年度の計画的な管理保全業務のうち点検調査業務について、上記のとおり、第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務年度協定（調査業務）（以下「本協定」という。）を締結する。

なお、基本契約書において定義された用語は、本協定に別途定める場合を除き、本協定においても同じ意味を有するものとする。

本協定の証しとして本書 2 通を作成し、委託者及び受託者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和●年●月●日

委託者 所在地 大阪府柏原市安堂町 1 番 55 号  
 名称 柏原市下水道事業  
 代表者 柏原市長 富宅 正浩

受託者 所在地  
 商号又は名称  
 代表者

(業務の内容)

第1条 業務の内容は、別記の令和●年度スクリーニング調査等業務 (R●-2) 仕様書 (以下「仕様書」という。) のとおりとする。

(検査及び引渡し)

第2条 受託者は、業務を完了したときは、その旨を委託者に通知して検査を受けなければならない。

2 委託者又は委託者が検査を行う者として定めた職員 (以下「検査職員」という。) は、前項の規定による業務完了の通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に受託者の立会いの上、要求水準書等及び仕様書に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を行い、当該検査の結果を受託者に通知しなければならない。

3 委託者は、前項の検査によって業務の完了を確認した後、受託者が成果物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該成果物の引渡しを受けなければならない。

4 委託者は、受託者が前項の申出を行わないときは、当該成果物の引渡しを業務委託料の支払の完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合において、受託者は、当該請求に直ちに応じなければならない。

5 受託者は、業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに履行して委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、履行の完了を業務の完了とみなして前4項の規定を準用する。

6 検査及び引渡しは、業務期間内に完了することとする。

(業務委託料の支払)

第3条 受託者は、前条第2項 (前条第5項において読み替えて準用する場合を含む。以下この条において同じ。) の検査に合格したときは、業務委託料の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に業務委託料を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間 (以下この項において「約定期間」という。) の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

4 委託者は、モニタリング実施計画に基づく点検調査業務のモニタリング結果が芳しくない場合は、モニタリング実施計画の定めに従って、業務委託料を減額することができる。

(引渡し前における成果物の使用)

第4条 委託者は、第2条第3項若しくは第4項の規定による引渡し前においても、成果物の全部又は一部を受託者の承諾を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、委託者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 委託者は、第1項の規定により成果物の全部又は一部を使用したことにより受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(協定内容の変更)

第5条 本協定の内容について変更の必要が生じた場合は、委託者及び受託者との協議の上、本協定を変更することができる。

(基本契約の解除による本協定の解除)

第6条 本協定の期間中に基本契約の全部又は点検調査業務の履行に係る部分が解除された場合は、本協定も同時に解除されるものとする。

(年度協定の効力)

第7条 本協定は、令和●年度スクリーニング調査等業務 (R●-2) の履行、検査、支払が完了するまで効力を有するものとする。

(その他)

第8条 基本契約書及び本協定に定めのない事項については、必要に応じて委託者と受託者とが協議して定める。

2 本協定と基本契約との間に齟齬又は矛盾がある場合には、本協定の内容が優先する。

## 令和●年度スクリーニング調査等業務（R●-2）仕様書

## 1 業務内容

- (1) 本業務に係る点検及び調査の数量は次のとおりとする。

工種	単位	数量
マンホール目視調査工	基	
本管 TV カメラ調査工（管径 800mm 未満）	m	
本管 TV カメラ調査工（管径 800～1500mm 未満）	m	
本管潜行目視調査工（管径 2000mm 以上）	m	
(注) 1. 上記工種の他、必要な仮設工、報告書作成工等を含む。 2. 対象施設の詳細については、別添の対象施設一覧及び対象施設位置図に示す。 3. 調査結果について、緊急度判定を行うこと。		

- (2) 点検の項目、実施方法、判定基準等は、『下水道維持管理指針（実務編）（公益社団法人日本下水道協会）』及び『下水道管路管理積算資料（公益社団法人日本下水道管路管理業協会）』に準ずること。
- (3) 本仕様書の定めによる作業が困難な場合は、委託者と協議を行った上で対応方法を決定すること。
- (4) 本仕様書の定めと異なる手法により作業を実施しようとする場合は、事前に委託者の承諾を得ること。

## 2 提出書類

- (1) 受託者は、次の書類を提出し、承諾を受けたいうで本業務に着手すること。
- (ア) 着手届
  - (イ) 工程表
  - (ウ) 内訳明細書
  - (エ) 業務計画書（実施体制、安全管理体制、調査計画、緊急連絡先）
  - (オ) 酸素欠乏危険作業主任者届（酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証の写しを添付すること。）
- (2) 提出した書類の内容を変更する必要がある時は、ただちに変更届を提出すること。
- (3) 本業務が完了した時は、すみやかに次の書類を提出すること。
- (ア) 完了通知書
  - (イ) 出来高調書
  - (ウ) 業務打合せ簿
  - (エ) 成果品（概要、判定基準、集計表、位置図、調査記録表、記録写真、電子データ）
  - (オ) 引渡書
  - (カ) 請求書
- (4) 本業務の成果品は、紙媒体一部及び電子データ一式により提出すること。
- (5) 前記各項のほか、監督員が提出するように指示した書類は、指定期日までに提出すること。

## 3 現場体制

- (1) 受託者は、現場に主任技術者を常駐させて、所定の業務に従事させること。
- (2) マンホール又は管渠の内部で作業を行う場合は、酸素欠乏危険作業主任者を定め、現場に常駐させ、所定の業務に従事させること。
- (3) 受託者は、善良な調査員を選定し、秩序正しい点検又は調査を行わせ、熟練を要する作業には相当の経験を有する者を従事させること。
- (4) 受託者は、本業務の適正な進捗を図るとともに、そのために十分な数の調査員を配置すること。

## 4 工程管理

- (1) 工程表と実績に差が生じた場合は、業務を円滑に遂行するために必要な措置を講じること。
- (2) 本市の閉庁日に現場作業を行う必要がある場合は、あらかじめ、その内容及び時間等について、委託者の承諾を得ること。
- (3) 交付金対象となる施設については、令和●年度の交付金の決定通知の後に着手すること。

(案)

収 入  
印 紙

第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務年度協定書 (マンホール蓋改築業務)

1	業 務 名	令和●年度マンホール蓋改築業務							
2	業 務 場 所	柏原市内一円							
3	業 務 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで							
4	業 務 委 託 料	¥							
	うち取引に係る消費税 及び地方消費税の合計額	¥							

令和●年●月●日付け第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務基本契約書 (以下「基本契約書」という。) 第 21 条に基づき、令和●年度の計画的な管理保全業務のうちマンホール蓋改築業務について、上記のとおり、第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務年度協定 (マンホール蓋改築業務) (以下「本協定」という。) を締結する。

なお、基本契約書において定義された用語は、本協定に別途定める場合を除き、本協定においても同じ意味を有するものとする。

本協定の証しとして本書 2 通を作成し、委託者及び受託者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和●年●月●日

委託者 所在地 大阪府柏原市安堂町 1 番 55 号  
 名称 柏原市下水道事業  
 代表者 柏原市長 富宅 正浩

受託者 所在地  
 商号又は名称  
 代表者

(業務の内容)

第1条 業務の内容は、別記の令和●年度マンホール蓋改築業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおりとする。

(検査及び引渡し)

第2条 受託者は、業務を完了したときは、その旨を委託者に通知して検査を受けなければならない。

2 委託者又は委託者が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項の規定による業務完了の通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に受託者の立会いの上、要求水準書等及び仕様書に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を行い、当該検査の結果を受託者に通知しなければならない。

3 委託者は、前項の検査によって業務の完了を確認した後、受託者が成果物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該成果物の引渡しを受けなければならない。

4 委託者は、受託者が前項の申出を行わないときは、当該成果物の引渡しを業務委託料の支払の完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合において、受託者は、当該請求に直ちに応じなければならない。

5 受託者は、業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに履行して委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、履行の完了を業務の完了とみなして前4項の規定を準用する。

6 検査及び引渡しは、業務期間内に完了することとする。

(業務委託料の支払)

第3条 受託者は、前条第2項（前条第5項において読み替えて準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の検査に合格したときは、業務委託料の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に業務委託料を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

4 委託者は、モニタリング実施計画に基づく点検調査業務のモニタリング結果が芳しくない場合は、モニタリング実施計画の定めに従って、業務委託料を減額することができる。

(引渡し前における成果物の使用)

第4条 委託者は、第2条第3項若しくは第4項の規定による引渡し前においても、成果物の全部又は一部を受託者の承諾を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、委託者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 委託者は、第1項の規定により成果物の全部又は一部を使用したことにより受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(協定内容の変更)

第5条 本協定の内容について変更の必要が生じた場合は、委託者及び受託者との協議の上、本協定を変更することができる。

(基本契約の解除による本協定の解除)

第6条 本協定の期間中に基本契約の全部又は点検調査業務の履行に係る部分が解除された場合は、本協定も同時に解除されるものとする。

(年度協定の効力)

第7条 本協定は、令和●年度マンホール蓋改築業務の履行、検査、支払が完了するまで効力を有するものとする。

(その他)

第8条 基本契約書及び本協定に定めのない事項については、必要に応じて委託者と受託者とが協議して定める。

2 本協定と基本契約との間に齟齬又は矛盾がある場合には、本協定の内容が優先する。

## 令和●年度マンホール蓋改築業務仕様書

## 1 業務内容

- (1) 本業務に係る点検及び調査の数量は次のとおりとする。

工種	単位	数量
1号マンホール（市道）	基	
1号マンホール（府道）	基	
1号マンホール（国道）	基	
小口径マンホール（口径300mm、市道）	基	
小口径マンホール（口径300mm、私道）	基	
(注)		
1. 上記工種の他、必要な仮設工、路面復旧、報告書作成工等を含む。		
2. 対象施設の詳細については、別添の対象施設一覧及び対象施設位置図に示す。		

## 2 提出書類

- (1) 受託者は、次の書類を提出し、承諾を受けたうえで本業務に着手すること。
- (ア) 着手届
  - (イ) 工程表
  - (ウ) 内訳明細書
  - (エ) 業務計画書（実施体制、安全管理体制、作業計画、緊急連絡先）
  - (オ) 酸素欠乏危険作業主任者届（酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証の写しを添付すること。）
- (2) 提出した書類の内容を変更する必要がある時は、ただちに変更届を提出すること。
- (3) 本業務が完了した時は、すみやかに次の書類を提出すること。
- (ア) 完了通知書
  - (イ) 出来高調書
  - (ウ) 業務打合せ簿
  - (エ) 成果品（作業報告書、位置図、記録写真、電子データ）
  - (オ) 引渡書
  - (カ) 請求書
- (4) 本業務の成果品は、紙媒体一部及び電子データ一式により提出すること。
- (5) 前記各項のほか、監督員が提出するように指示した書類は、指定期日までに提出すること。

## 3 現場体制

- (1) 受託者は、現場に主任技術者を常駐させて、所定の業務に従事させること。
- (2) マンホール又は管渠の内部で作業を行う場合は、酸素欠乏危険作業主任者を定め、現場に常駐させ、所定の業務に従事させること。
- (3) 受託者は、善良な調査員を選定し、秩序正しい点検又は調査を行わせ、熟練を要する作業には相当の経験を有する者を従事させること。
- (4) 受託者は、本業務の適正な進捗を図るとともに、そのために十分な数の調査員を配置すること。

## 4 工程管理

- (1) 工程表と実績に差が生じた場合は、業務を円滑に遂行するために必要な措置を講じること。
- (2) 本市の閉庁日に現場作業を行う必要がある場合は、あらかじめ、その内容及び時間等について、委託者の承諾を得ること。
- (3) 交付金対象となる施設については、令和●年度の交付金の決定通知の後に着手すること。

収入  
印紙

**第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務年度協定書 (不明水調査業務)**

1	業 務 名	令和●年度不明水調査等業務												
2	業 務 場 所	柏原市内一円												
3	業 務 期 間	令 和		年	月	日	か	ら	令 和	年	月	日	ま	で
4	業 務 委 託 料	¥												
	うち取引に係る消費税 及び地方消費税の合計額	¥												

令和●年●月●日付け第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務基本契約書 (以下「基本契約書」という。) 第 21 条に基づき、令和●年度の計画的な管理保全業務のうち不明水調査業務について、上記のとおり、第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務年度協定 (不明水調査業務) (以下「本協定」という。) を締結する。

なお、基本契約書において定義された用語は、本協定に別途定める場合を除き、本協定においても同じ意味を有するものとする。

本協定の証しとして本書 2 通を作成し、委託者及び受託者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和●年●月●日

委託者 所 在 地 大阪府柏原市安堂町 1 番 55 号  
 名 称 柏原市下水道事業  
 代 表 者 柏原市長 富宅 正浩

受託者 所 在 地  
 商号又は名称  
 代 表 者



(業務の内容)

第1条 業務の内容は、別記の令和●年度不明水調査業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおりとする。

(検査及び引渡し)

第2条 受託者は、業務を完了したときは、その旨を委託者に通知して検査を受けなければならない。

2 委託者又は委託者が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項の規定による業務完了の通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に受託者の立会いの上、要求水準書等及び仕様書に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を行い、当該検査の結果を受託者に通知しなければならない。

3 委託者は、前項の検査によって業務の完了を確認した後、受託者が成果物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該成果物の引渡しを受けなければならない。

4 委託者は、受託者が前項の申出を行わないときは、当該成果物の引渡しを業務委託料の支払の完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合において、受託者は、当該請求に直ちに応じなければならない。

5 受託者は、業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに履行して委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、履行の完了を業務の完了とみなして前4項の規定を準用する。

6 検査及び引渡しは、業務期間内に完了することとする。

(業務委託料の支払)

第3条 受託者は、前条第2項（前条第5項において読み替えて準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の検査に合格したときは、業務委託料の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に業務委託料を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

4 委託者は、モニタリング実施計画に基づく点検調査業務のモニタリング結果が芳しくない場合は、モニタリング実施計画の定めに従って、業務委託料を減額することができる。

(引渡し前における成果物の使用)

第4条 委託者は、第2条第3項若しくは第4項の規定による引渡し前においても、成果物の全部又は一部を受託者の承諾を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、委託者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 委託者は、第1項の規定により成果物の全部又は一部を使用したことにより受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(協定内容の変更)

第5条 本協定の内容について変更の必要が生じた場合は、委託者及び受託者との協議の上、本協定を変更することができる。

(基本契約の解除による本協定の解除)

第6条 本協定の期間中に基本契約の全部又は点検調査業務の履行に係る部分が解除された場合は、本協定も同時に解除されるものとする。

(年度協定の効力)

第7条 本協定は、令和●年度不明水調査業務の履行、検査、支払が完了するまで効力を有するものとする。

(その他)

第8条 基本契約書及び本協定に定めのない事項については、必要に応じて委託者と受託者とが協議して定める。

2 本協定と基本契約との間に齟齬又は矛盾がある場合には、本協定の内容が優先する。

収入  
印紙

(案)

第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務年度協定書  
(ストックマネジメント計画策定業務)

1	業 務 名	第3期下水道管路施設ストックマネジメント計画策定業務								
2	業 務 場 所	柏原市内一円								
3	業 務 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで								
4	業 務 委 託 料	¥								
	うち取引に係る消費税 及び地方消費税の合計額	¥								

令和●年●月●日付け第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務基本契約書 (以下「基本契約書」という。) 第 21 条に基づき、令和●年度の計画的策定業務のうちストックマネジメント計画策定業務について、上記のとおり、第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務年度協定 (ストックマネジメント計画策定業務) (以下「本協定」という。) を締結する。

なお、基本契約書において定義された用語は、本協定に別途定める場合を除き、本協定においても同じ意味を有するものとする。

本協定の証しとして本書 2 通を作成し、委託者及び受託者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和●年●月●日

委託者 所在地 大阪府柏原市安堂町 1 番 55 号  
 名 称 柏原市下水道事業  
 代 表 者 柏原市長 富宅 正浩

受託者 所在地  
 商号又は名称  
 代 表 者

(業務の内容)

第1条 業務の内容は、別記の第3期下水道管路施設ストックマネジメント計画策定業務仕様書(以下「仕様書」という。)のとおりとする。

(検査及び引渡し)

第2条 受託者は、業務を完了したときは、その旨を委託者に通知して検査を受けなければならない。

2 委託者又は委託者が検査を行う者として定めた職員(以下「検査職員」という。)は、前項の規定による業務完了の通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に受託者の立会いの上、要求水準書等及び仕様書に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を行い、当該検査の結果を受託者に通知しなければならない。

3 委託者は、前項の検査によって業務の完了を確認した後、受託者が成果物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該成果物の引渡しを受けなければならない。

4 委託者は、受託者が前項の申出を行わないときは、当該成果物の引渡しを業務委託料の支払の完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合において、受託者は、当該請求に直ちに応じなければならない。

5 受託者は、業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに履行して委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、履行の完了を業務の完了とみなして前4項の規定を準用する。

6 検査及び引渡しは、業務期間内に完了することとする。

(業務委託料の支払)

第3条 受託者は、前条第2項(前条第5項において読み替えて準用する場合を含む。以下この条において同じ。)の検査に合格したときは、業務委託料の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に業務委託料を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間(以下この項において「約定期間」という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

4 委託者は、モニタリング実施計画に基づく点検調査業務のモニタリング結果が芳しくない場合は、モニタリング実施計画の定めに従って、業務委託料を減額することができる。

(引渡し前における成果物の使用)

第4条 委託者は、第2条第3項若しくは第4項の規定による引渡し前においても、成果物の全部又は一部を受託者の承諾を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、委託者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 委託者は、第1項の規定により成果物の全部又は一部を使用したことによって受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(協定内容の変更)

第5条 本協定の内容について変更の必要が生じた場合は、委託者及び受託者との協議の上、本協定を変更することができる。

(基本契約の解除による本協定の解除)

第6条 本協定の期間中に基本契約の全部又は点検調査業務の履行に係る部分が解除された場合は、本協定も同時に解除されるものとする。

(年度協定の効力)

第7条 本協定は、第3期下水道管路施設ストックマネジメント計画策定業務の履行、検査、支払が完了するまで効力を有するものとする。

(その他)

第8条 基本契約書及び本協定に定めのない事項については、必要に応じて委託者と受託者とが協議して定める。

2 本協定と基本契約との間に齟齬又は矛盾がある場合には、本協定の内容が優先する。

(案)

収入  
印紙

第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務年度協定書  
(不明水対策計画策定業務)

1	業 務 名	不明水対策計画策定業務								
2	業 務 場 所	柏原市内一円								
3	業 務 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで								
4	業 務 委 託 料	¥								
	うち取引に係る消費税 及び地方消費税の合計額	¥								

令和●年●月●日付け第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務基本契約書 (以下「基本契約書」という。) 第 21 条に基づき、令和●年度の計画的策定業務のうち不明水対策計画策定業務について、上記のとおり、第 2 期柏原市下水道施設包括的管理業務年度協定 (不明水対策計画策定業務) (以下「本協定」という。) を締結する。

なお、基本契約書において定義された用語は、本協定に別途定める場合を除き、本協定においても同じ意味を有するものとする。

本協定の証しとして本書 2 通を作成し、委託者及び受託者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和●年●月●日

委託者 所在地 大阪府柏原市安堂町 1 番 55 号  
 名 称 柏原市下水道事業  
 代 表 者 柏原市長 富宅 正浩

受託者 所在地  
 商号又は名称  
 代 表 者

(業務の内容)

第1条 業務の内容は、別冊の不明水対策計画策定業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおりとする。

(検査及び引渡し)

第2条 受託者は、業務を完了したときは、その旨を委託者に通知して検査を受けなければならない。

2 委託者又は委託者が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項の規定による業務完了の通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に受託者の立会いの上、要求水準書等及び仕様書に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を行い、当該検査の結果を受託者に通知しなければならない。

3 委託者は、前項の検査によって業務の完了を確認した後、受託者が成果物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該成果物の引渡しを受けなければならない。

4 委託者は、受託者が前項の申出を行わないときは、当該成果物の引渡しを業務委託料の支払の完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合において、受託者は、当該請求に直ちに応じなければならない。

5 受託者は、業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに履行して委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、履行の完了を業務の完了とみなして前4項の規定を準用する。

6 検査及び引渡しは、業務期間内に完了することとする。

(業務委託料の支払)

第3条 受託者は、前条第2項（前条第5項において読み替えて準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の検査に合格したときは、業務委託料の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に業務委託料を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

4 委託者は、モニタリング実施計画に基づく点検調査業務のモニタリング結果が芳しくない場合は、モニタリング実施計画の定めに従って、業務委託料を減額することができる。

(引渡し前における成果物の使用)

第4条 委託者は、第2条第3項若しくは第4項の規定による引渡し前においても、成果物の全部又は一部を受託者の承諾を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、委託者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 委託者は、第1項の規定により成果物の全部又は一部を使用したことにより受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(協定内容の変更)

第5条 本協定の内容について変更の必要が生じた場合は、委託者及び受託者との協議の上、本協定を変更することができる。

(基本契約の解除による本協定の解除)

第6条 本協定の期間中に基本契約の全部又は点検調査業務の履行に係る部分が解除された場合は、本協定も同時に解除されるものとする。

(年度協定の効力)

第7条 本協定は、不明水対策計画策定業務の履行、検査、支払が完了するまで効力を有するものとする。

(その他)

第8条 基本契約書及び本協定に定めのない事項については、必要に応じて委託者と受託者とが協議して定める。

2 本協定と基本契約との間に齟齬又は矛盾がある場合には、本協定の内容が優先する。